

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役CFO (氏名)今井 福三 (TEL) 03(5722)7261
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,987	4.2	807	△1.7	810	1.2	399	116.6
25年3月期	16,309	1.9	821	3.9	801	10.4	184	△55.6
(注) 包括利益	26年3月期		399百万円(100.9%)		25年3月期		198百万円(△51.7%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	48.62		—		12.4		9.7		4.8	
25年3月期	22.44		—		6.2		9.0		5.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		27百万円		25年3月期		△4百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	7,873		3,370		42.8		410.70	
25年3月期	8,827		3,053		34.6		371.99	
(参考) 自己資本	26年3月期		3,370百万円		25年3月期		3,053百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	408		△278		△785		1,115	
25年3月期	1,066		40		△1,028		1,770	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
						百万円	%	%
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	82	44.6	2.7
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	82	20.6	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
通 期	17,000	0.1	750	△7.1	750	△7.5	400	0.2	48.74	

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,477,890株	25年3月期	8,477,890株
② 期末自己株式数	26年3月期	271,495株	25年3月期	270,149株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,207,036株	25年3月期	8,208,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,987	4.2	807	△1.7	783	△1.7	367	114.4
25年3月期	16,309	23.9	821	9.0	797	16.0	171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.81	—
25年3月期	20.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	7,839		3,335		42.6	406.48		
25年3月期	8,829		3,054		34.6	372.13		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,335百万円 25年3月期 3,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策および金融緩和により企業収益環境の改善や個人消費の上昇などの効果も現れ始め緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税増税による消費低迷の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、輸入原材料価格の上昇や消費税のアップ、電気料金の値上げなどによる消費者の先行き経済に対する不安も残り、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,987百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は807百万円（同1.7%減）、経常利益は810百万円（同1.2%増）、当期純利益は399百万円（同116.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来の「食料品事業（ピザ関連事業）」から「食料品事業」へとセグメント名称を変更しております。これらのセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 食料品事業

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

その取組みの一環として、4月にブランドサイトを開設し『デルソーレイ小麦ごはん』に関する、あらゆる情報を発信しております。また、生活情報誌を中心としたPR活動と9月に実施した「メディア発表会」によってWEB上では「デルソーレイ小麦ごはん」の認知は高まり始めています。より加速度的にお客様が「デルソーレイ小麦ごはん」の価値の理解まで浸透できるようにプロモーション活動を進めてまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度ではデルソーレイブランディング効果等により、売上高は11,740百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は、原材料費、エネルギーコスト増の影響により1,239百万円（同5.9%減）となりました。

② 外食事業

外食業界におきましては、消費税増税や原材料価格の上昇等による消費の低下が懸念されており、企業間の価格競争は厳しく、経営環境は厳しい状況が続いております。

外食部門におきましては、4月に東京駅エキナカ・京葉ストリートに焼き鳥・惣菜・お弁当の新ブランド「東京京鳥」を、7月には横浜ランドマークドックヤードガーデンにお客様ご自身が新鮮な食材を焼きながらお召し上がり頂く新しいスタイルの焼き鳥の新ブランド「焼鳥・炙り炭焼き をどり」をオープンしました。また、12月には東北自動車道羽生パーキングエリア(上り線)内の江戸をテーマとした新しい施設「鬼平江戸処」内に人形焼と鯛焼きのブランド『文楽焼本舗』をオープンしました。

主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組みました。

当連結会計年度では不採算店舗の閉鎖、宅配寿司事業の譲渡、労働生産性の改善により、売上高は5,253百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント利益は145百万円（同261.5%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、PT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBKとの間で、インドネシアにおいて各種食品の製造加工並びに外食事業を行う合弁会社の設立に関する契約の調印をいたしました。また、中国では生産工場の設立・製造等に必要な許認可を取得し事業基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、セグメント損失は37百万円（前連結会計年度はセグメント損失45百万円）となりました。

・次期の見通し

平成27年3月期の業績見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格について将来の見通し予測が困難な事から、不確定な要素は残るものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は17,000百万円、連結営業利益は750百万円、連結経常利益は750百万円、連結当期純利益は400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ954百万円減少し7,873百万円となりました。これは主に、無形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,271百万円減少し4,503百万円となりました。これは主に、長期借入金及び未払法人税等の減少があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ317百万円増加し3,370百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ654百万円減少し1,115百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額の増加や仕入債務の減少による資金の減少があり、前連結会計年度と比べ658百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として無形固定資産の取得による支出が増加したことや、関連会社株式の取得を行ったことにより、前連結会計年度と比べ319百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出が減少したことにより、前連結会計年度と比べ243百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.3	32.8	34.6	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	15.7	17.5	33.3	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5	4.1	3.8	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	9.7	12.0	27.5	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを企業理念として、「食の安全・安心」を第一に掲げて、社会に貢献するエクセレントカンパニーとして成長を続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指し安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として以下の施策に注力してまいります。

- ① 食料品事業においては、「デルソーレ」ブランドの強化に努めます。従来活用しているコンテンツ・環境を整備し「継続的なPR活動」「有効性の高いプロモーション施策の深堀」を進めてまいります。
- ② 外食事業においては、お客様にニーズの変化を的確に捉え、時代に合った業態開発及び店舗展開を目指してまいります。
出店方針としては、伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、売場機会を低投資と早期回収型で確保することとしています。また、フランチャイズ方針として、立地開発能力のある有力フランチャイジーを発掘してまいります。
- ③ 海外事業においては、中国、東南アジアを中心に現地有力企業と組む事により急成長する海外市場の確保を目指します。

さらに全社ベースで基幹システムを導入する事により企業としての信頼性の確保、業務効率化・合理化によるコスト削減、業容拡大戦略の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続きグループ企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- ① 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- ② 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- ③ 食料品事業部において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- ④ 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- ⑤ 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ⑥ ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,882	1,115,578
受取手形及び売掛金	2,250,565	2,103,829
商品及び製品	364,479	412,416
原材料及び貯蔵品	321,288	301,337
繰延税金資産	117,031	74,739
その他	138,124	156,495
貸倒引当金	△3,374	△642
流動資産合計	5,078,996	4,163,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,131,886	3,959,247
減価償却累計額	△3,076,851	△3,053,223
建物及び構築物(純額)	1,055,035	906,023
機械装置及び運搬具	2,389,187	2,427,955
減価償却累計額	△1,952,314	△2,046,495
機械装置及び運搬具(純額)	436,873	381,460
土地	464,442	464,442
建設仮勘定	3,864	23,707
その他	386,617	394,675
減価償却累計額	△315,386	△302,382
その他(純額)	71,230	92,292
有形固定資産合計	2,031,445	1,867,926
無形固定資産	41,723	212,210
投資その他の資産		
投資有価証券	161,441	289,130
長期貸付金	30	38
繰延税金資産	519,736	481,547
敷金及び保証金	843,386	715,262
その他	174,989	160,452
貸倒引当金	△23,815	△16,667
投資その他の資産合計	1,675,768	1,629,764
固定資産合計	3,748,937	3,709,901
資産合計	8,827,934	7,873,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,632	1,367,772
短期借入金	688,600	489,750
リース債務	15,303	9,355
未払金	474,958	342,833
未払法人税等	370,753	37,933
未払消費税等	61,373	32,022
賞与引当金	131,577	129,463
資産除去債務	29,390	6,217
その他	323,454	260,030
流動負債合計	3,482,041	2,675,379
固定負債		
長期借入金	857,250	367,500
リース債務	1,123	15,444
退職給付引当金	431,364	—
役員退職慰労引当金	281,478	304,052
退職給付に係る負債	—	438,225
資産除去債務	673,834	660,393
その他	47,627	42,257
固定負債合計	2,292,678	1,827,873
負債合計	5,774,720	4,503,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,149,182	1,466,110
自己株式	△4,292	△4,737
株主資本合計	3,047,780	3,364,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,448	2,765
繰延ヘッジ損益	3,138	△1
為替換算調整勘定	△1,153	3,376
その他の包括利益累計額合計	5,433	6,140
純資産合計	3,053,214	3,370,403
負債純資産合計	8,827,934	7,873,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,309,093	16,987,904
売上原価	9,352,047	10,338,524
売上総利益	6,957,045	6,649,380
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	647,044	689,289
給料手当及び福利費	2,584,292	2,439,620
賞与引当金繰入額	100,024	98,221
退職給付費用	40,051	41,747
役員退職慰労引当金繰入額	170,688	30,824
賃借料	785,007	707,836
その他	1,808,703	1,834,390
販売費及び一般管理費合計	6,135,812	5,841,930
営業利益	821,232	807,449
営業外収益		
受取利息	250	152
受取配当金	1,427	6,638
持分法による投資利益	—	27,262
受取手数料	2,153	2,361
受取賃貸料	6,145	5,796
受取保険金	5,484	574
受取補償金	24,214	—
貸倒引当金戻入額	680	240
その他	4,724	7,297
営業外収益合計	45,080	50,323
営業外費用		
支払利息	38,825	22,453
持分法による投資損失	4,070	—
休止設備諸経費	9,857	14,802
支払保証料	5,786	6,118
その他	6,485	3,508
営業外費用合計	65,025	46,882
経常利益	801,288	810,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,841
投資有価証券売却益	256	40
事業譲渡益	—	3,462
特別利益合計	1,256	5,345
特別損失		
固定資産売却損	99	—
減損損失	256,499	76,712
固定資産除却損	65	1,023
子会社株式売却損	41	—
子会社株式評価損	1,476	—
店舗閉鎖損失	3,285	—
子会社清算損	—	116
その他	652	—
特別損失合計	262,119	77,852
税金等調整前当期純利益	540,425	738,384
法人税、住民税及び事業税	495,006	255,910
法人税等調整額	△142,704	83,468
法人税等合計	352,301	339,378
少数株主損益調整前当期純利益	188,123	399,005
少数株主利益	3,950	—
当期純利益	184,173	399,005

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,123	399,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,298	△683
繰延ヘッジ損益	1,931	△3,139
為替換算調整勘定	△1,140	837
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	3,692
その他の包括利益合計	10,842	706
包括利益	198,966	399,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,015	399,712
少数株主に係る包括利益	3,950	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,810	1,079,079	1,030,685	△3,856	2,929,719
当期変動額					
剰余金の配当			△65,676		△65,676
当期純利益			184,173		184,173
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,496	△435	118,060
当期末残高	823,810	1,079,079	1,149,182	△4,292	3,047,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,849	1,206	233	△5,408	40,906	2,965,217
当期変動額						
剰余金の配当						△65,676
当期純利益						184,173
自己株式の取得						△435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,298	1,931	△1,387	10,842	△40,906	△30,063
当期変動額合計	10,298	1,931	△1,387	10,842	△40,906	87,996
当期末残高	3,448	3,138	△1,153	5,433	—	3,053,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,810	1,079,079	1,149,182	△4,292	3,047,780
当期変動額					
剰余金の配当			△82,077		△82,077
当期純利益			399,005		399,005
自己株式の取得				△445	△445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,927	△445	316,482
当期末残高	823,810	1,079,079	1,466,110	△4,737	3,364,262

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,448	3,138	△1,153	5,433	—	3,053,214
当期変動額						
剰余金の配当						△82,077
当期純利益						399,005
自己株式の取得						△445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△683	△3,139	4,530	706	—	706
当期変動額合計	△683	△3,139	4,530	706	—	317,189
当期末残高	2,765	△1	3,376	6,140	—	3,370,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,425	738,384
減価償却費	365,037	296,079
減損損失	256,499	76,712
のれん償却額	—	8,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,791	△9,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,691	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	169,888	22,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,767	△1,275
受取利息及び受取配当金	△1,677	△6,791
支払利息	38,825	22,453
持分法による投資損益 (△は益)	4,070	△27,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	△40
子会社株式売却損益 (△は益)	41	—
子会社清算損益 (△は益)	—	116
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,462
固定資産除却損	65	1,023
固定資産売却損益 (△は益)	△900	△1,841
店舗閉鎖損失	3,285	—
受取補償金	△24,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28,940	146,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,447	△27,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,700	△18,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,880	△29,350
その他	61,642	△186,973
小計	1,384,709	1,005,272
利息及び配当金の受取額	1,688	6,807
利息の支払額	△37,997	△21,663
法人税等の支払額	△282,040	△582,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,360	408,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	250,000	120,500
有形固定資産の取得による支出	△193,674	△182,912
有形固定資産の売却による収入	1,228	2,664
無形固定資産の取得による支出	△8,979	△192,512
関係会社株式の取得による支出	—	△101,421
事業譲渡による収入	—	571
投資有価証券の取得による支出	△2,272	△2,327
投資有価証券の売却による収入	6,248	998
貸付けによる支出	△240	△500
貸付金の回収による収入	60	390
敷金及び保証金の差入による支出	△2,165	△15,557
敷金及び保証金の回収による収入	44,738	94,321
店舗閉鎖による支出	△630	—
店舗立退による収入	15,631	—
長期前払費用の取得による支出	△1,790	△2,625
その他	2,654	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,809	△278,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△905,800	△688,600
少数株主への払戻による支出	△44,856	—
配当金の支払額	△63,959	△83,720
自己株式の増減額 (△は増加)	△435	△445
その他	△13,529	△12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,581	△785,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,140	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,448	△654,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,934	1,770,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,382	1,115,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業」、「外食事業」及び「海外事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び宅配店舗の経営をしております。「海外事業」は「食料品事業」の製品等の海外での製造販売をしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「食料品事業（ピザ関連事業）」から「食料品事業」へとセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,604,789	5,704,303	—	16,309,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,604,789	5,704,303	—	16,309,093
セグメント利益又は損失(△)	1,316,727	40,355	△45,545	1,311,536
セグメント資産	4,478,501	1,489,836	635	5,968,973
その他の項目				
減価償却費	260,042	96,080	72	356,195
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	△4,070	△4,070
減損損失	—	256,499	—	256,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,775	156,919	—	411,694

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,734,773	5,253,131	—	16,987,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,886	—	—	5,886
計	11,740,659	5,253,131	—	16,993,791
セグメント利益又は損失(△)	1,239,690	145,896	△37,836	1,347,749
セグメント資産	4,369,197	1,277,120	197,005	5,843,324
その他の項目				
減価償却費	220,195	65,456	352	286,004
のれん償却額	—	—	8,057	8,057
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	27,262	27,262
減損損失	1,723	74,989	—	76,712
持分法適用会社への投資額	—	—	136,589	136,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,094	84,061	54,833	359,989

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,311,536	1,347,749
全社費用(注)	△771,111	△609,019
棚卸資産の調整額	—	△346
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	540,425	738,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,968,973	5,843,324
全社資産(注)	2,858,961	2,030,677
棚卸資産の調整額	—	△346
連結財務諸表の資産合計	8,827,934	7,873,655

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	356,195	286,004	8,841	10,074	365,037	296,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,694	359,989	14,396	43,161	426,091	403,151

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(工具器具備品及びソフトウェア等)の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	371.99円	410.70円
1株当たり当期純利益金額	22.44円	48.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	184,173	399,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,173	399,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,208	8,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。